



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	76,376	17.7	8,494	24.0	9,109	30.3	5,560	33.9
25年3月期第1四半期	64,865	34.6	6,851	58.4	6,989	31.6	4,152	574.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 13,196百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,874百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	32.81	32.80
25年3月期第1四半期	24.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	368,137	266,132	66.3
25年3月期	354,741	256,172	66.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 244,057百万円 25年3月期 234,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	150,000	16.3	17,000	27.1	18,000	29.2	10,900	27.6	64.31
通期	302,000	14.8	35,500	29.2	37,800	25.4	22,200	25.0	130.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	179,000,000 株	25年3月期	179,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,485,579 株	25年3月期	9,552,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	169,484,230 株	25年3月期1Q	170,238,344 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安と株価上昇が進み、回復の動きが鮮明化してきております。

一方、世界経済は、米国が緩やかな景気回復局面が継続する反面、欧州経済の債務問題長期化、中国の景気減速、さらに、堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

以上のような経済環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は763億7千6百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は84億9千4百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は91億9百万円（前年同期比30.3%増）、四半期純利益は55億6千万円（前年同期比33.9%増）となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、欧州と日本で減少傾向にあるものの、アジア、中国、米州で大きく伸張し全体として増加傾向でした。二輪車では、アジアで増加傾向にあるものの、欧州、米州で横ばい、中国、日本では減少傾向で推移し、全体としては、ほぼ横ばい傾向となりました。

このような市場環境の中、自動車のアジア・中国・米州での生産増加、二輪車のアジアにおける生産回復により、結果として増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は553億2千3百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は65億7千万円（前年同期比26.4%増）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場及びLED照明市場が世界全体で伸張する一方、情報通信・AV市場、遊技市場はそれぞれ世界全体としてほぼ横ばい、PC市場が縮小傾向となりました。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）の売上高及び営業利益は、車載向け製品の増加及び遊技向けLED製品の増加により増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は71億5千4百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は10億1千5百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場及びLED照明市場は世界全域で伸張しましたが、AV市場のうちカメラ市場は、大幅に縮小しました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）の売上高及び営業利益は、操作パネル、超薄型ノートPC向け液晶用バックライトが伸張したものの、ストロボ関連製品は、タイ洪水の影響による生産の遅れを取り戻す増産が行われた前年同期に比べて減産となり、結果として電子応用製品事業は、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は137億3千4百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は10億4千7百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,681億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億9千5百万円増加しております。主な要因は、固定資産が62億1千6百万円及び流動資産が71億7千9百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が33億8千1百万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が28億9千5百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,020億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が36億3千2百万円増加したこと等によるものです。なお、社債100億円が2014年4月に償還予定のため、固定負債から流動負債へ振替を行っております。

純資産は2,661億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億5千9百万円増加しております。主な要因は、株主資本が33億円増加したこと及びその他の包括利益累計額が58億5千万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各セグメントにおける自動車向け製品等の受注が増加したこと、及び為替が円安に推移したことにより、平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値を修正いたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、顧客需要動向、為替変動等、先行き不透明な状況が続いておりますので、平成25年4月26日発表の『平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）』にてお知らせいたしました、通期の連結業績予想値の変更は行っておりません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,228	62,881
受取手形及び売掛金	53,407	53,840
有価証券	11,191	10,965
たな卸資産	21,212	23,827
繰延税金資産	2,784	2,022
その他	14,032	16,501
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	162,822	170,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,992	55,756
機械装置及び運搬具(純額)	32,273	33,398
工具、器具及び備品(純額)	14,477	15,247
土地	12,645	12,528
リース資産(純額)	425	460
建設仮勘定	15,105	15,910
有形固定資産合計	129,920	133,301
無形固定資産		
投資その他の資産	5,833	5,772
投資有価証券	49,250	52,726
繰延税金資産	581	758
その他	6,333	5,575
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	56,165	59,060
固定資産合計	191,919	198,135
資産合計	354,741	368,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,649	39,281
短期借入金	8,758	8,860
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	156	167
未払法人税等	2,116	1,273
繰延税金負債	24	64
賞与引当金	3,030	1,347
役員賞与引当金	119	40
その他	17,694	19,161
流動負債合計	67,551	80,196
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	276	299
繰延税金負債	8,233	9,408
退職給付引当金	6,579	6,810
役員退職慰労引当金	79	65
資産除去債務	568	539
その他	5,280	4,684
固定負債合計	31,018	21,808
負債合計	98,569	102,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	182,415	185,601
自己株式	△16,410	△16,295
株主資本合計	226,345	229,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,383	18,483
為替換算調整勘定	△7,822	△4,071
その他の包括利益累計額合計	8,560	14,411
新株予約権	126	114
少数株主持分	21,139	21,960
純資産合計	256,172	266,132
負債純資産合計	354,741	368,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	64,865	76,376
売上原価	50,129	59,150
売上総利益	14,736	17,225
販売費及び一般管理費	7,885	8,731
営業利益	6,851	8,494
営業外収益		
受取利息	106	104
受取配当金	140	115
持分法による投資利益	338	413
受取ロイヤリティー	250	336
雑収入	78	150
営業外収益合計	912	1,121
営業外費用		
支払利息	81	78
為替差損	615	242
雑損失	77	185
営業外費用合計	774	506
経常利益	6,989	9,109
特別利益		
固定資産売却益	1	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除却損	64	66
特別損失合計	64	66
税金等調整前四半期純利益	6,926	9,062
法人税等	2,083	2,593
少数株主損益調整前四半期純利益	4,842	6,469
少数株主利益	689	909
四半期純利益	4,152	5,560

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,842	6,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,966	2,105
為替換算調整勘定	△4,173	4,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△578	△195
その他の包括利益合計	△6,717	6,726
四半期包括利益	△1,874	13,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,838	11,411
少数株主に係る四半期包括利益	△35	1,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	44,689	6,126	14,038	10	—	64,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	2,865	230	625	△ 3,807	—
計	44,776	8,991	14,268	635	△ 3,807	64,865
セグメント利益又は 損失 (△)	5,197	725	1,128	△ 25	△ 174	6,851

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,030百万円、セグメント間取引消去729百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	55,323	7,154	13,734	162	—	76,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	3,001	1,107	743	△ 4,930	—
計	55,401	10,156	14,842	906	△ 4,930	76,376
セグメント利益	6,570	1,015	1,047	14	△ 153	8,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円、セグメント間取引消去1,133百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。